

高齢者等の「買い物支援策」を！

菅原明議員は、地域に店が無くなり、高齢者や単身世帯の方々が、「遠くまで買い物に行くのが心配だ」との声が多く聞こえるとして、移動販売車の導入などの支援策が必要だと質しました。

地域の实情に見合った支援策を考えたい

倉成淳市長は「買い物困難者の具体的な把握はしていない」、「運転免許証の返納などで、移動手段を持たない高齢者が増加し、買い物支援のニーズは今後も高まってくる」また、「最近移動販売を行っていた店舗が閉鎖して、買い物手段が一つ減ることになった。様々な買い物手段の形態がある中、地域の状況変化もあることから、地域の実状によってどのようなニーズがあるのかを把握し、それに合った支援を考えていく事が必要と捉えている」と述べました。

「小さな拠点づくり」の中で検討できるのでは？

菅原明議員は、衣川地域で「小さな拠点づくり」の場として各種事業を展開しており、高齢者等の買い物支援事業も取り入れ検討してはどうかと質しました。

高齢者を孤立させない視点での支援・・・

倉成淳市長は、「小さな拠点づくり」の活用について「自分たちが産直のような買い物できる場所をつくるやり方や、移動車を使って一緒に買い物に行けるような仕組みを作り、高齢者を孤独にさせない視点での買い物支援等が必要でないか」と述べるにとどまりました。



ゴミ出し支援策の検討は？

菅原明議員は、高齢化と核家族化の進展に伴い、高齢者のみの世帯や、身体に不自由があり、自分でゴミを出せない方が増加傾向にあることから、当市の現状と支援策について質しました。

地域課題となっている

倉成淳市長は「支援を必要としている方を把握していない。介護保険サービスによる居宅介護や障がい者福祉サービスによる援助、自治会な



菅原明議員

新医療センター建設計画の

見直しはもうなっているか？



今野裕文議員

新医療センターの必要性などを再度整理したい

今野裕文議員は、住民説明会について、「新しい施設がなぜ必要なのか」わかりにくく、建設費の「100億円」だけが独り歩きしている印象だったとして、「民間の診療所・病院ができないこと、市立医療機関でやってほしいと思う医療は何なのか」、「関係する医師の姿が見えない」、「責任者は誰なのか」明確にすべきでないかとして、以下2点について質しました。

- ① 計画等の見直しについてどう検討がされているのか。
- ② 「期日にこだわらないとしている」が、具体的にどう取り組むのか質しました。

上下水道の耐震化の状況と今後の対策は？



瀨川貞清議員

国土交通省は、昨年1月の能登半島地震の教訓を踏まえ上下水道システムの緊急点検を行いその結果を公表しました。奥州市は、「重要建物に接続する水道・下水道管路の耐震化率」で、その割合が「0%」とされています。

定め、上下水道一体での耐震化の推進に向けて、策定期限の令和7年1月末に向けて作業を行っている。

災害時の上下水道の機能維持は大変重要と捉えており、国の交付金等、有利な財源を活用しながら、強靱で持続可能なシステムの構築を進めたいと答えました。

「料金値上げ」での対応か？

瀨川貞清議員は、財源について、国土交通省が「住民や議会の理解を得て値上げし財源を確保する」ように指導していることを取り上げ、奥州市の対応について質しました。

いろんな手法で

負担軽減を図りたい

担当者は、いろんな手法を用いて軽減できるよう今後も務めていきたいと述べるにとどまりました。

地球温暖化対策実行計画の策定の進捗状況は？

瀨川貞清議員は、9月議会に引き続き、奥州市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定の進捗状況について質しました。

次期「環境基本計画」に 合わせて策定する

倉成淳市長は「令和9年3月に計画期間の満了を迎える『市環境基本計画』の次期計画策定に併せ、『市地球温暖化対策実行計画（事務事業編及び区域施策編など）』策定を目指している。

新たな計画策定に対する事前の取り組みとして、足元の環境整備を目的とした取り組みは非常に重要で、計画策定後の啓発活動はホームページや広報誌を利用した継続的な情報発信などの地道な取り組みと環境学習などの開催といった市民の能動的な

特別養護老人ホームの整備計画の実効性は？

今野裕文議員は、特別養護老人ホームの231床の整備が「第9期計画」で盛り込まれたが、その整備状況について、また最初の2年は、短期入所（ショートステイ）からの転換が主で、計画の3年目に多くの整備が計画されているが計画の実効性について、短期入所の需要にこたえられる状況なのか質しました。

満床での稼働は次期計画 （令和10年）になる

倉成淳市長は、ショートステイか

らの転換が26人分で、16人分は整備済み、残る10人分は今後転換の予定。改築を含めた整備として、新規創設60人の2施設は来年度の施設整備のための県の補助金申請を受理した。「第9期」中に少なくとも146人分の増床を見込んでいる。特別養護老人ホームの空きベッドをショートステイのベッドとして活用する。定員をほぼ満床で稼働するのは「第10期」からと見込んでいることを明らかにしました。